

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 遠州トラック株式会社
 コード番号 9057 URL <http://www.enshu-truck.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部副部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

(氏名) 澤田 邦彦

(氏名) 豊田 慶造

上場取引所 JQ

TEL 0538-42-1111

配当支払開始予定日

平成20年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	9,765	—	485	—	447	—	165	—
20年3月期第2四半期	9,237	4.9	581	14.0	563	16.0	255	507.9

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	22.12	—	—	—
20年3月期第2四半期	34.28	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第2四半期	23,474	—	10,601	44.3	—	—	1,393.42	—
20年3月期	23,404	—	10,477	44.0	—	—	1,378.64	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 10,396百万円 20年3月期 10,286百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
21年3月期	—	8.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	19,300	1.6	1,060	△10.7	960	△14.9	480	△8.2	64.33	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 7,546,000株 20年3月期 7,546,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 84,714株 20年3月期 84,595株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 7,461,315株 20年3月期第2四半期 7,461,417株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を端緒とする世界的金融危機のうねりを受け、円高、株安が進行し、実体経済への影響、景気の先行き不安が表面化しました。

当物流業界においては、引続き国内貨物輸送量の減少が予想されるなど、需要は全般的に低調に推移しており、さらに燃料価格の高止まり、運賃水準の低迷の長期化により、厳しい状況を強いられています。

このような中、当社グループは、主力商品の一つである家電・家具製品の取り扱い減少を新規顧客の開拓や既存荷主のシェアアップで補い、また関連子会社も総じて営業収益（売上高）を伸長させることが出来ました。反面、燃料費や地代家賃、人件費等、経費が高んだうえ、前期に稼働した掛川、藤枝の新センター（いずれも静岡県）の業績が計画を下回るなど、営業面においても苦戦を余儀なくされました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は97億65百万円（前年同期比5.7%増）と過去最高額を更新したものの、営業利益は4億85百万円（前年同期比16.6%減）、経常利益は4億47百万円（前年同期比20.6%減）となりました。四半期純利益は投資有価証券評価損や減損損失等、特別損失が拡大した結果、1億65百万円（前年同期比35.5%減）と厳しい結果となりました。

営業収益をセグメント別で見ると、物流事業は96億42百万円（前年同期比5.9%増）となりました。その内訳は、輸送部門が65億38百万円（前年同期比7.4%増）、倉庫部門が31億3百万円（前年同期比2.8%増）であります。不動産事業は1億23百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ69百万円増加の234億74百万円となりました。主な要因は、減価償却費の計上により固定資産が減少したものの、静岡県富士市の倉庫取得（持分増加）に伴う土地及び建物が増加したためであります。

負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少の128億72百万円となりました。主な要因は、短期借入金が増加したものの、未払法人税等及び長期借入金が増加したためであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億23百万円増加の106億1百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したためであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期末における現金及び現金同等物は7億44百万円となり、前連結会計年度末より58百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は4億96百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益3億14百万円、減価償却費2億96百万円、減損損失67百万円、売上債権の減少額67百万円及びたな卸資産の減少額60百万円による増加と、法人税等の支払額3億26百万円による減少があったことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は6億56百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億32百万円によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は1億8百万円の収入となりました。これは主に借入金の増加によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

前述のとおり、景気減速に伴う荷扱量の頭打ち基調に変化はなく、原価上昇に見合う運賃や倉庫保管料への価格転嫁は計画通り進展していないのが現状です。当社グループとしては、このような事業環境に対処すべく、引続き適正な運賃、荷役・保管料の確保に努めるとともに、システムを駆使した営業展開、関東～関西間の物流ネットワークを活かした効率配送の推進等、営業面の強化に傾注してまいります。また、住友倉庫グループ内でのシナジー実現に向けた事業活動を積極推進してまいります。

なお、平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年8月8日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
2. 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は16百万円減少しております。

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	905	893
受取手形及び売掛金	2,682	2,750
販売用不動産	215	277
繰延税金資産	60	72
その他	255	244
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	4,117	4,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,442	5,511
機械装置及び運搬具（純額）	330	329
土地	11,608	11,315
建設仮勘定	22	22
その他（純額）	60	60
有形固定資産合計	17,464	17,238
無形固定資産	244	258
投資その他の資産		
投資有価証券	263	279
繰延税金資産	144	136
その他	1,241	1,256
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,648	1,671
固定資産合計	19,357	19,169
資産合計	23,474	23,404
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,810	1,885
短期借入金	5,440	4,689
未払法人税等	144	336
賞与引当金	106	100
その他	376	324
流動負債合計	7,877	7,337
固定負債		
長期借入金	4,481	5,052
退職給付引当金	227	222
その他	286	314
固定負債合計	4,994	5,589
負債合計	12,872	12,926

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	8,034	7,929
自己株式	△59	△59
株主資本合計	10,345	10,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	△4
繰延ヘッジ損益	23	26
為替換算調整勘定	21	24
評価・換算差額等合計	50	45
少数株主持分	204	191
純資産合計	10,601	10,477
負債純資産合計	23,474	23,404

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業収益	9,765
営業原価	8,961
営業総利益	804
販売費及び一般管理費	318
営業利益	485
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	4
その他	30
営業外収益合計	37
営業外費用	
支払利息	66
その他	8
営業外費用合計	75
経常利益	447
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	0
投資有価証券評価損	50
たな卸資産評価損	16
減損損失	67
特別損失合計	133
税金等調整前四半期純利益	314
法人税等	133
少数株主利益	15
四半期純利益	165

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	314
減価償却費	296
減損損失	67
支払利息	66
投資有価証券評価損益 (△は益)	50
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	67
たな卸資産の増減額 (△は増加)	60
仕入債務の増減額 (△は減少)	△75
その他	27
小計	875
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	△62
法人税等の支払額	△326
法人税等の還付額	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	496
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△532
有形固定資産の売却による収入	1
その他	△125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△656
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	505
長期借入れによる収入	400
長期借入金の返済による支出	△725
配当金の支払額	△59
その他	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	108
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58
現金及び現金同等物の期首残高	802
現金及び現金同等物の四半期末残高	744

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	物流事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	9,642	123	9,765	—	9,765
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	9,642	123	9,765	(—)	9,765
営業利益	685	50	735	(250)	485

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 主な事業区分は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 一般貨物自動車運送事業・貨物運送取扱事業・倉庫事業
- (2) その他事業 不動産事業

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外営業収益

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益		9,237 100.0
II 営業原価		8,368 90.6
営業総利益		869 9.4
III 販売費及び一般管理費		
1 人件費	140	
(内賞与引当金繰入額)	(3)	
(内退職給付費用)	(0)	
(内役員退職慰労引当金繰入額)	(3)	
2 保険料	12	
3 賃借料	8	
4 租税公課	33	
5 その他	93	287 3.1
営業利益		581 6.3
IV 営業外収益		
1 受取利息及び配当金	6	
2 その他	25	32 0.3
V 営業外費用		
1 支払利息	46	
2 その他	3	49 0.5
経常利益		563 6.1
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	5	5 0.0
VII 特別損失		
1 固定資産売却損	4	
2 固定資産除却損	19	
3 投資有価証券評価損	3	
4 会員権処分損	11	39 0.4
税金等調整前中間純利益		530 5.7
法人税、住民税及び事業税	226	
法人税等調整額	34	261 2.8
少数株主利益		13 0.1
中間純利益		255 2.8

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	530
減価償却費	286
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)	△113
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)	△9
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△0
受取利息及び受取配当金	△6
支払利息	46
為替差損益 (差益: △)	△4
投資有価証券評価損	3
会員権処分損	11
有形固定資産売却益	△5
有形固定資産売却損	4
有形固定資産除却損	0
無形固定資産除却損	19
売上債権の増減額 (増加: △)	40
たな卸資産の増減額 (増加: △)	55
その他の債権の増減額 (増加: △)	△29
仕入債務の増減額 (減少: △)	16
未払消費税等の増減額 (減少: △)	△47
その他の債務の増減額 (減少: △)	117
割引手形の増減額 (減少: △)	3
小計	918
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△48
法人税等の支払額	△54
法人税等の還付額	149
営業活動によるキャッシュ・フロー	971
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,702
有形固定資産の売却による収入	47
無形固定資産の取得による支出	△33
投資有価証券の取得による支出	△9
会員権の処分による収入	38
その他の投資による支出	△97
その他の投資による収入	3
貸付けによる支出	△3
貸付金の回収による収入	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,742

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金を増減額 (減少: △)	105
長期借入れによる収入	1,600
長期借入金の返済による支出	△1,062
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△59
少数株主への配当金の支払額	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	570
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	13
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△187
VI 現金及び現金同等物の期首残高	725
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	165
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	703

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	物流事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	9,103	133	9,237	—	9,237
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	9,103	133	9,237	(—)	9,237
営業費用	8,340	89	8,429	225	8,655
営業利益	763	44	807	(225)	581

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 主な事業区分は次のとおりであります。

(1) 物流事業 一般貨物自動車運送事業・貨物運送取扱事業・倉庫事業

(2) その他事業 不動産事業

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外営業収益

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。